

Financial
System
Report
FSR

金融システムレポート

要 旨

日本銀行
2013年4月



I. 目次

II. 外部環境の点検

1. 国際金融システムと海外経済の動向
2. 国内経済と企業・家計・財政の動向

III. 金融仲介活動の点検

1. 金融資本市場の状況
2. 貸出市場の状況

IV. 金融システムにおけるリスク

1. マクロ・リスク指標
2. 金融資本市場から観察されるリスク
3. 銀行・信用金庫に内在するリスク

V. 金融システムのリスク耐性

1. 経済・金融資本市場のショックに対するリスク耐性
2. 資金流動性リスクに対するリスク耐性

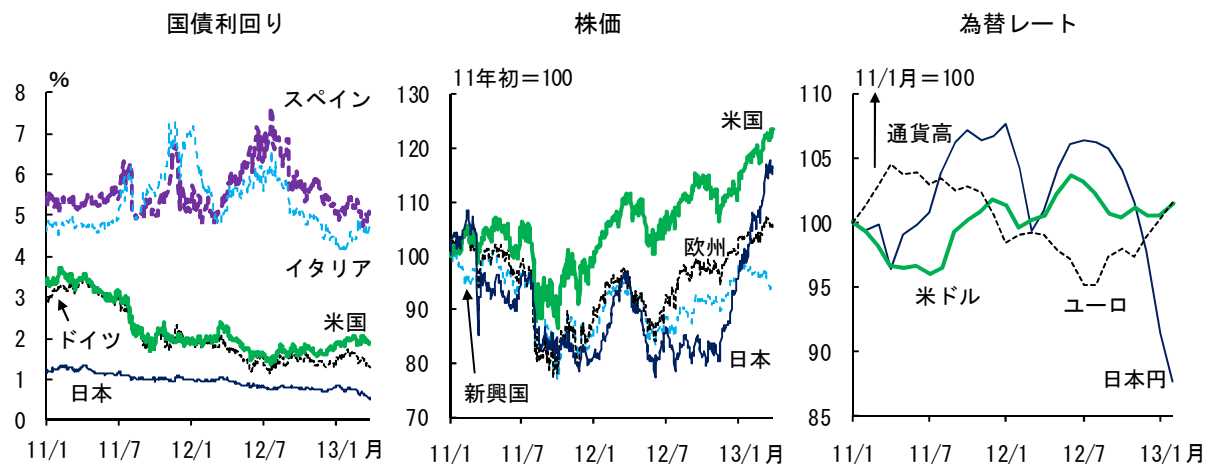
VI. おわりに

II. 外部環境の点検

1. 国際金融システムと海外経済の動向

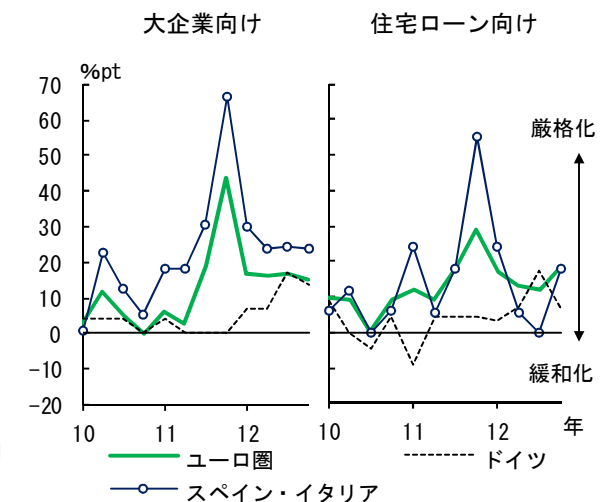
- 国際金融資本市場では、投資家のリスク回避姿勢が徐々に後退している。
 - ✓ 株価は幅広い国・地域で上昇しており、欧州周縁国の国債利回りも低下。また、安全通貨として需要が高かった円の為替レートが下落している。
- もっとも、欧州債務問題の根本的な解決を巡って、なお多くの課題が残っている。
 - ✓ 周縁国では財政再建への根本的な解決はなお途半ばであるほか、欧州の多くの銀行では、依然として慎重な貸出態度が維持されている。

図表 II-1-1 国債利回り、株価、為替レート



(注) 1. 左図は10年債利回り。中図は米国：S&P500、新興国：MSCI エマージング、欧州：STOXX Europe 600、日本：TOPIX。右図は名目実効為替レート。
 2. 直近は、左図と中図は3月29日、右図は13年2月。
 (資料) BIS、Bloomberg

図表 II-1-5 欧州系銀行の貸出態度



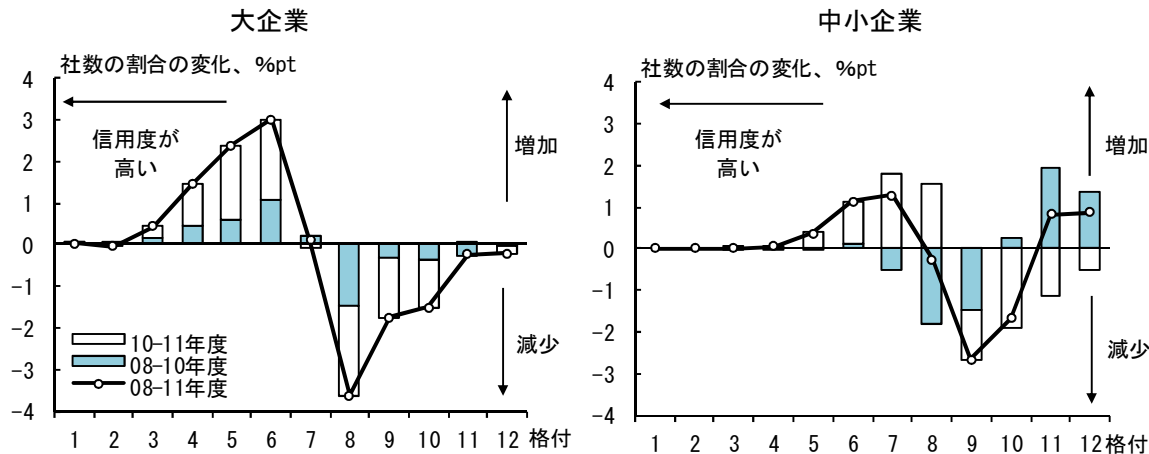
(注) 3か月前からの変化を表す。スペイン・イタリアは2か国の平均値。直近は12年10~12月。
 (資料) ECB "The euro area lending survey"

II. 外部環境の点検

2. 国内経済と企業・家計・財政の動向

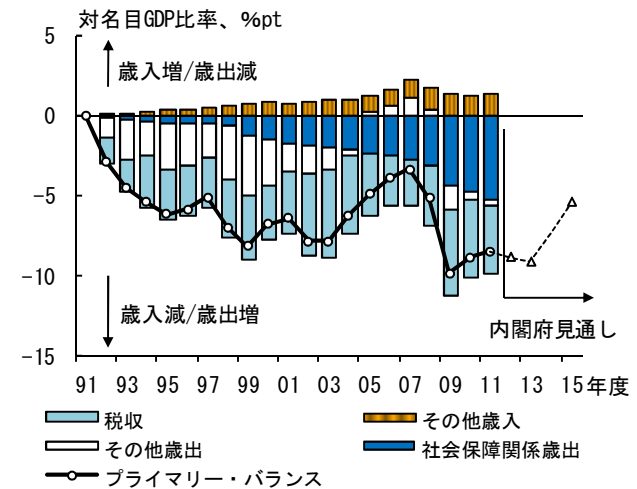
- 企業は慎重な財務運営を続けており、財務状況は総じて改善した状態にある。ただし中小企業の一部では厳しい財務状況が続いている。
- 公的部門については、財政赤字が続くもとで、政府債務残高が累増している。
 - ✓ 先行き高齢化が進む中で、わが国の財政は引き続き厳しい状況が続くと予想される。財政再建に向けた取り組みが引き続き重要。

図表 II-2-5 信用格付けの分布の変化



(注) 08年度から11年度の変化幅。
(資料) 帝国データバンク“SPECIA”

図表 II-2-10 プライマリー・バランス



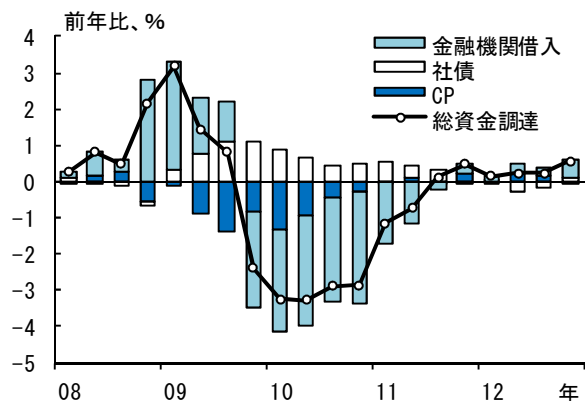
- (注) 1. 91年度からの変化幅。国・地方政府ベース。社会保障関係歳出は「現物社会移転以外の社会給付」、「現物社会給付」、「国・地方政府から社会保障基金に対する経常移転」の合計値。プライマリー・バランスの12年度、13年度については内閣府推計値。15年度は政府の財政健全化目標で示されている値。
2. 内訳は日本銀行による試算値。
- (資料) 内閣府「平成24年度年次経済財政報告」「国民経済計算」「足元の経済財政の状況について」、日本銀行

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

1. 金融資本市場の状況

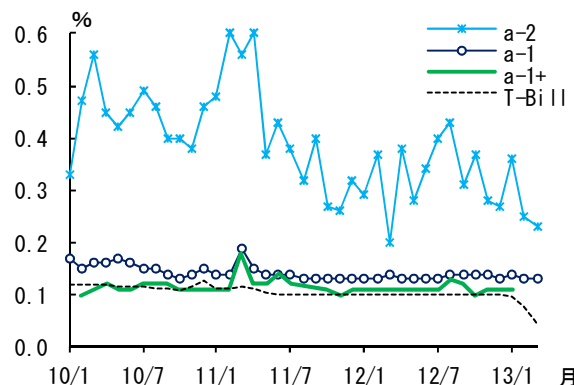
- 企業の資金調達残高は増加している。
- CP・社債市場では総じてみれば良好な発行環境が続いている。

図表Ⅲ-1-2 企業の資金調達残高



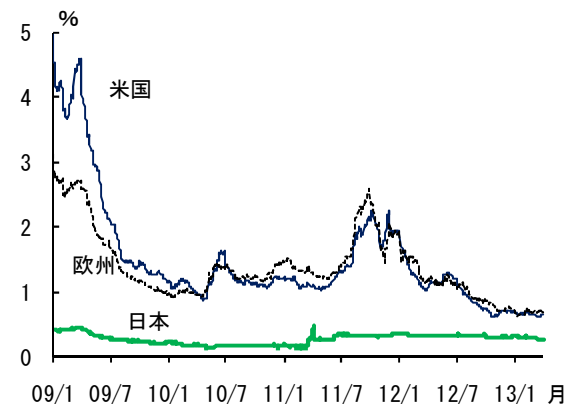
(注) 1. 直近は12年12月末。
 2. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。社債は国内、海外で発行された普通社債の合計値。銀行発行分を含む。国内発行分は振替債の残高。
 (資料) アイ・エヌ情報センター、証券保管振替機構、日本証券業協会、日本銀行「貸出先別貸出金」

図表Ⅲ-2-1 CP発行レート



(注) 1. 月中の発行額加重平均レート（3か月物）。
 2. 直近は13年3月。
 (資料) Bloomberg、証券保管振替機構、日本相互証券

図表Ⅲ-2-4 社債流通利回りの対国債スプレッド



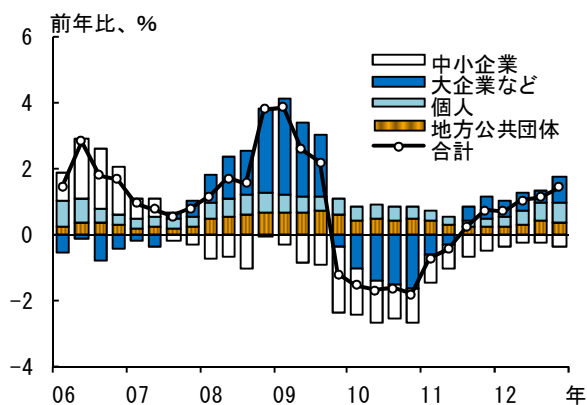
(注) 1. 集計対象はAA格（R&I、Moody's、S&P、Fitchによる）。
 2. 日本は残存3年以上7年未満の銘柄が対象。
 3. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。残存3年以上5年未満の銘柄が対象。
 4. 直近は3月29日。
 (資料) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

2. 貸出市場の状況①：貸出残高の動向

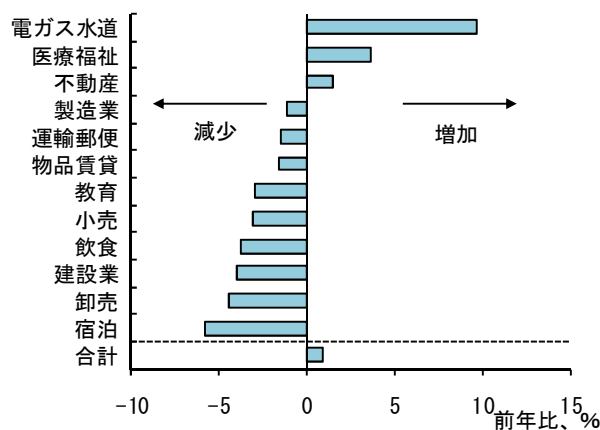
- ▶ 銀行の国内貸出残高は、運転資金や企業買収関連を中心に増加している。
 - ✓ 企業の設備投資向け貸出は多くの業種で低調であるが、電力関連のほか、医療・福祉関連や不動産関連など一部では増加する業種もみられている。
 - ✓ 国内貸出の増加は、大企業向けを中心としており、中でも地域銀行による貸出の増加が目立っている。

図表Ⅲ-3-3 金融機関の国内貸出残高



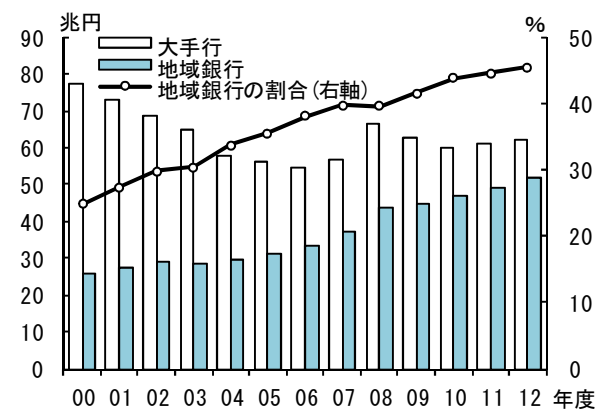
(注) 集計対象は銀行と信用金庫。直近は12年12月末。
(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

図表Ⅲ-3-5 設備投資向け貸出残高



(注) 集計対象は銀行と信用金庫。12年12月末時点。
(資料) 日本銀行「貸出先別貸出金」

図表Ⅲ-3-6 大企業向け貸出残高



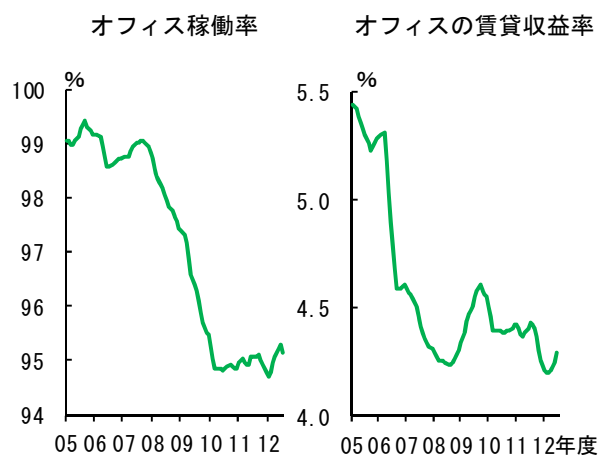
(注) 直近は12年12月末。
(資料) 日本銀行

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

2. 貸出市場の状況②：不動産関連向け貸出の動向

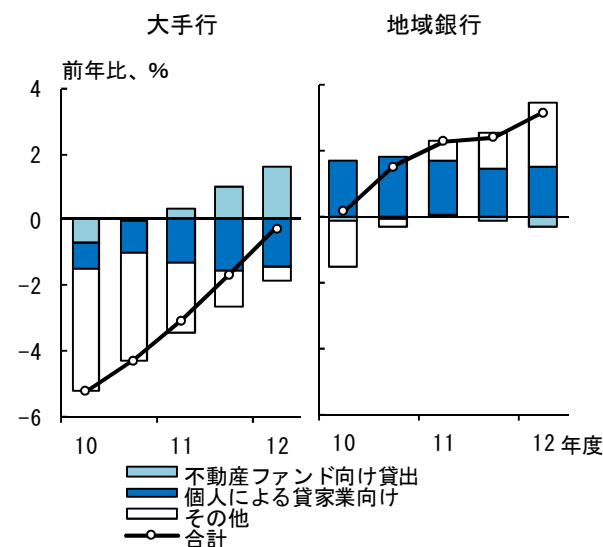
- 大手行、地域銀行とも、このところ不動産関連向け貸出を積極化しているように窺われる。
 - ✓ 都市部では、オフィスなどの不動産稼働率が徐々に上昇するなど、不動産市場の需給は改善してきており、J-REITの賃貸収益も回復しつつある。
 - ✓ 大手行は、J-REITを中心とする不動産ファンド向けの貸出を伸ばしている。
 - ✓ 一方、貸出ボリュームの確保に注力している地域銀行では、個人に対する貸家業向けの貸出が増加しているほか、不動産業者向けの貸出もこのところ伸びを高めている。

図表Ⅲ-3-7 オフィス不動産稼働率と賃貸収益率



(注) 1. 直近は12年10月。後方3か月移動平均。集計対象は上場J-REIT保有の東京都千代田区、中央区、港区のオフィス物件。
 2. 稼働率＝総賃貸面積/賃貸可能面積
 3. 賃貸収益率＝不動産から得られる純営業収益/期初時点の不動産の市場価格
 (資料) 不動産証券化協会

図表Ⅲ-3-8 銀行の不動産関連貸出残高



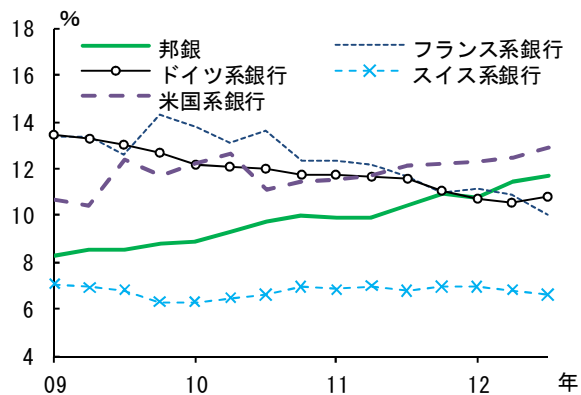
(注) 直近は12年9月末。
 (資料) 日本銀行

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

2. 貸出市場の状況③：海外貸出の取り組み

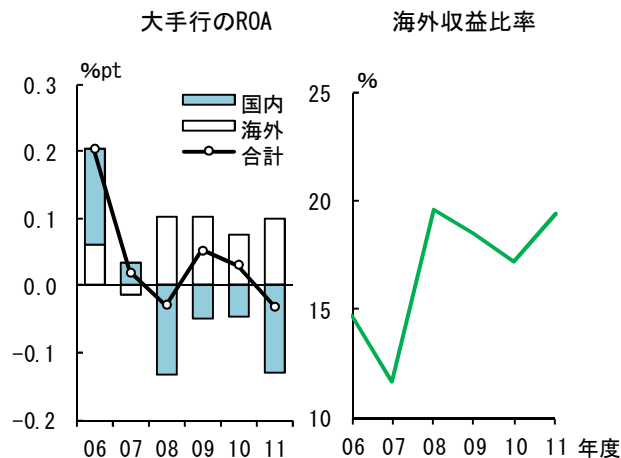
- 大手行は、海外貸出を伸ばしており、国際与信市場におけるシェアも上昇している。
 - ✓ 海外貸出の増加は、大手行の収益を押し上げる方向に貢献している。
- 地域金融機関においても、地元中小企業の海外進出を支援する取り組みを強化する動きがみられる。
 - ✓ 中小企業では、近年、コスト削減や海外需要の取り込みなどを目的に海外進出が増えている。
 - ✓ 地域金融機関の中には、海外拠点を開設し、内外の金融機関や政府などと提携しながら、各種サービスを提供する動きがみられている。

図表Ⅲ-3-12 国際与信市場シェア



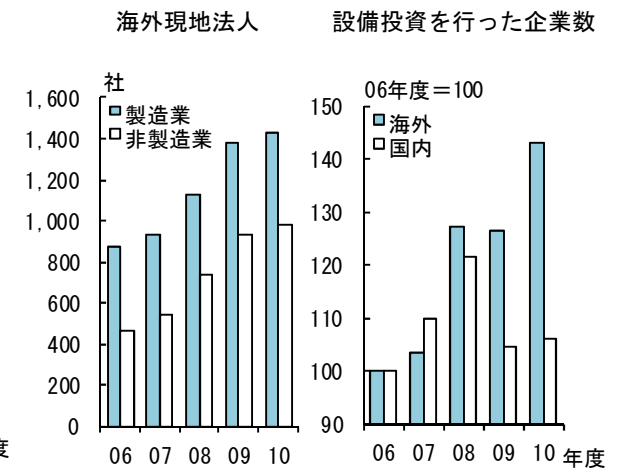
(注) クロスボーダー与信の公的部門、銀行部門、民間非銀行部門向けの合計。最終リスク・ベース。直近は12年9月末。
 (資料) BIS “Consolidated banking statistics”

図表Ⅲ-3-15 銀行の収益率



(注) 1. 集計対象は大手3グループ（連結ベース）。
 2. 左図は業務粗利益ROAの05年度からの累積変化幅。
 (資料) 各社開示資料

図表Ⅲ-3-16 中小企業の海外進出と設備投資



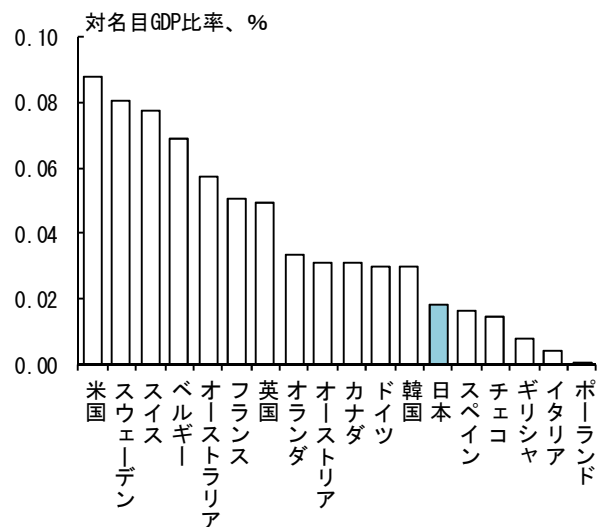
(注) 集計対象は本社の資本金が1億円以下の企業。
 (資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、中小企業庁「中小企業基本実態調査」

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

2. 貸出市場の状況④：創業期の企業への投融資

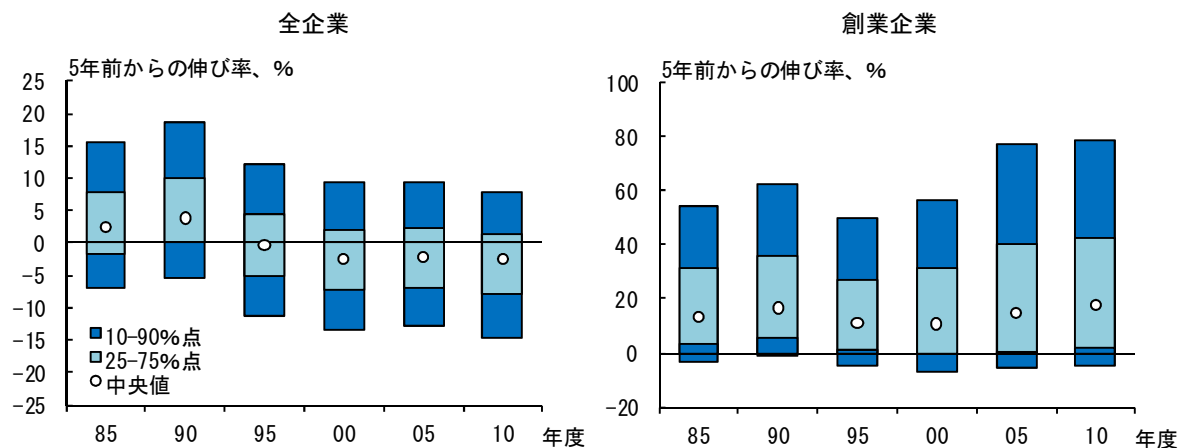
- 創業期の企業に対する投融資額は伸び悩んでいる。
 - ✓ わが国のベンチャーキャピタルの投融資額は国際的にみて小さい。
 - ✓ 企業の成長率（売上高の伸び率）の分布をみると、成長率が高い企業の割合が過去に比べ減少しているが、創業企業に限ってみれば、大きく成長する企業の割合は過去と比べても遜色ない。創業企業への投融資が大きなりターンを生む可能性は引き続き存在すると考えられる。

図表Ⅲ-3-17 ベンチャーキャピタルの投融資額



(注) 09年時点。集計対象はOECD加盟国のGDP上位国。
 (資料) OECD “Entrepreneurship at a Glance 2010”、ベンチャーエンタープライズセンター「2010年ベンチャービジネスの回顧と展望」、内閣府「国民経済計算」

図表Ⅲ-3-18 売上高伸び率の企業間分布（生存企業のみ）



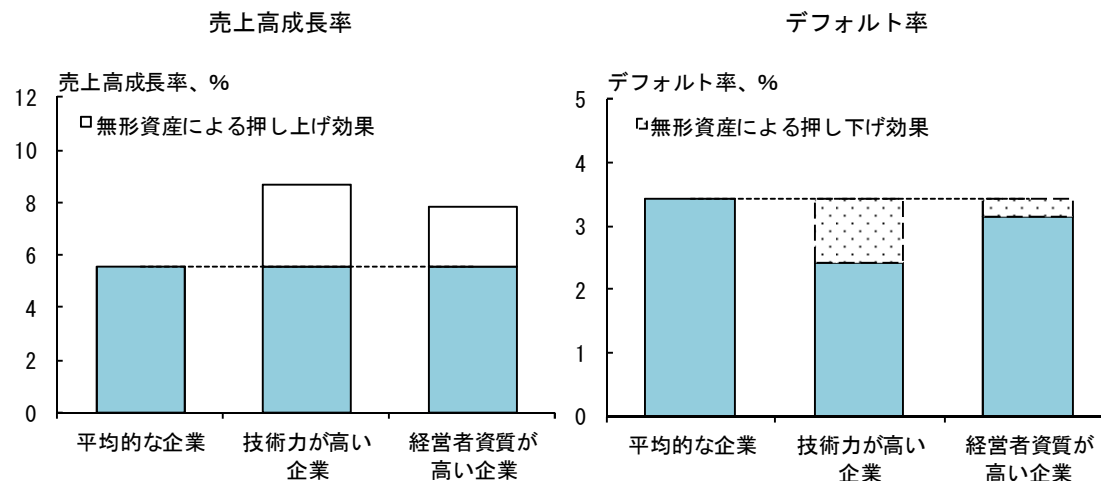
(注) 1. 企業の5年前からの売上高伸び率の分布。伸び率は年率換算値。
 2. 集計対象は5年前の売上高が取得可能な企業。
 (資料) 帝国データバンク “SPECIA”

Ⅲ. 金融仲介活動の点検

2. 貸出市場の状況⑤：金融機関の「目利き力」

- 創業期の企業に対し円滑な資金供給を行っていくためには、銀行、投資信託、証券会社、年金、ファンドなど金融商品の組成・販売や投融資を行う幅広い金融仲介主体が、事業の成長性やリスクを見極める能力を高めていくことが重要。
- ✓ 近年、有形資産だけではなく、広い意味での「無形資産」（研究開発力、ブランド力、経営者の資質など）が企業の収益力にとって重要と指摘されている。試算によれば、企業の技術力や経営者の資質といった指標は、将来の企業成長率やデフォルト率に対し有意な説明力を有するとの結果が得られる。

図表B3-1 企業の売上高成長率とデフォルト率



(注) 1. 売上高成長率については、売上高成長率（3年後までの累積成長率）を被説明変数、現時点の技術力指標、経営者資質、総資産、有形固定資産（従業員1人あたり）を説明変数としてパネル推計（固定効果モデル）を実施。デフォルト率については、デフォルトの有無（3年後までの累積デフォルト率）を被説明変数、説明変数として売上高成長率に用いた変数のほか、自己資本比率、手元流動性比率を説明変数としてロジット推計を実施。推計期間は2003年度から2010年度、対象企業数は3,691社。

2. 技術力指標と経営者の資質がそれぞれ大きい企業上位10%を対象に、推計結果を用いて試算。

(資料) 工藤一郎国際特許事務所、帝国データバンク“SPECIA”、日本銀行

技術力指標：企業の特許に対する第3者からの注目度（閲覧請求、特許取得阻止のための審査官への情報提供、無効審判請求、ライセンス契約の特許庁への登録など）を指標化したもの。
 経営者の資質：企業の経営者に対して「決断力がある」「企画力がある」「ビジョンがある」など25の評価項目を調査員が評価し、1項目1点として集計したもの。

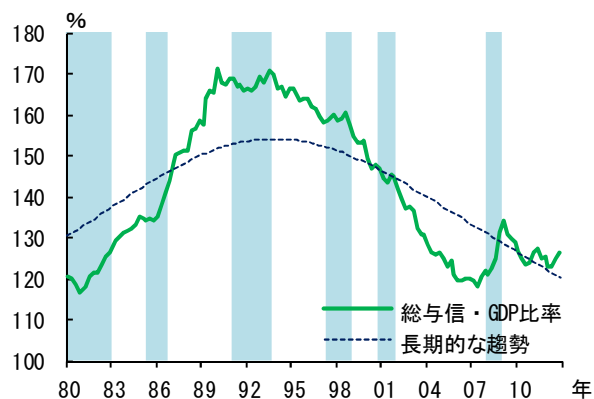
IV. 金融システムにおけるリスク

1. マクロ・リスク指標

➤ 金融面のマクロ的なリスクを点検する限り、これまでのところ期待の強化に起因した不均衡の存在を示唆する指標は観察されない。

- ✓ 総与信・GDP比率は長期的な趨勢の近傍で推移。
- ✓ 金融活動指標からは、足もとの金融活動が過熱している様子は観察されない。

図表IV-1-1 総与信・GDP比率



(注) シャドーは景気後退局面。直近は12年10~12月。
 (資料) 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」

図表IV-1-3 金融活動指標

	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	
金融機関の貸出態度判断DI																																			
総与信・GDP比率																																			
機関投資家の株式投資の対証券投資比率																																			
貨幣乗数 (M2の対ベース・マネー比率)																																			
総賃料乗数 (地価の対家賃比率)																																			
株価																																			
予想株式益回りスプレッド																																			
企業の投資支出の対営業利益比率																																			
企業のCP発行残高の対総負債比率																																			
家計負債の対手元流動性比率																																			

(注) 直近は、金融機関の貸出態度判断DI、株価、予想株式益回りスプレッドは13年1~3月、貨幣乗数 (M2の対ベース・マネー比率) は13年1~2月、総賃料乗数 (地価の対家賃比率) は12年7~9月、その他は12年10~12月。
 (資料) Bloomberg、Thomson Reuters、財務省「法人企業統計季報」、総務省「消費者物価指数」、内閣府「国民経済計算」、日本不動産研究所「市街地価格指数」、日本郵政「旧日本郵政公社統計データ」、郵政省「郵政統計年報」「郵政行政統計年報」、日本銀行「資金循環統計」「全国企業短期経済観測調査」「マネーサプライ」「マネーストック」「マネタリーベース」

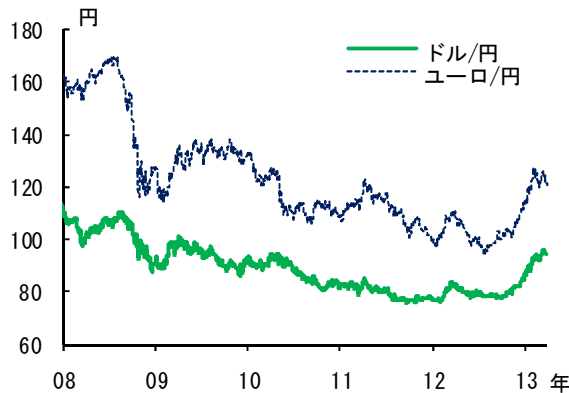
【金融活動指標】
 ・赤色 (濃いシャドー) : 過熱方向 (トレンドから+1標準偏差を上回る状態)
 ・青色 (中間のシャドー) : 停滞方向 (トレンドから-1標準偏差を下回る状態)
 ・緑色 (薄いシャドー) : それ以外
 (※) 白色はデータがない期間

IV. 金融システムにおけるリスク

2. 金融資本市場から観察されるリスク①：為替市場および株式市場からみたリスク

- 為替市場をみると、昨年秋対比、幅広い通貨に対して円安が進行。もっとも、ドル/円のリスク・リバーサルは、3月中旬以降、僅かながらドル・プット超に転じており、先行き大幅な円安進行を見込む向きが少なくなっている様子（4月入り後の為替市場の動向は右下の点線ボックスを参照）。
- 株式市場をみると、わが国株価は、昨年秋以降、足もとまで上昇基調。もっとも、2月下旬以降、日欧のリスク・リバーサルはともにマイナス幅を拡大しており、イタリアやキプロス情勢などを巡る不透明感の高まりを背景に、株価下落への懸念が高まっている様子。今後、わが国株式市場が、海外株式市場の動きによる影響を強く受ける可能性があることには注意が必要。

図表IV-2-1 ドル/円とユーロ/円



(注) 直近は3月29日。
(資料) Bloomberg

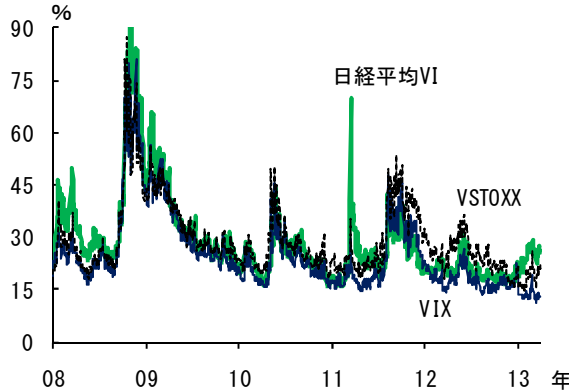
図表IV-2-3 ドル/円、ユーロ/円のリスク・リバーサル



【4月入り後の為替市場の動向】
・4月入り後、本行の「量的・質的金融緩和」の導入を受けて、一段と円安が進行する動きがみられているほか、ドル/円のリスク・リバーサルが僅かにドル・コール超となるなど、先行き更なる円安進行を見込む動きもみられている。

(注) 1年物。直近は3月29日。
(資料) Bloomberg

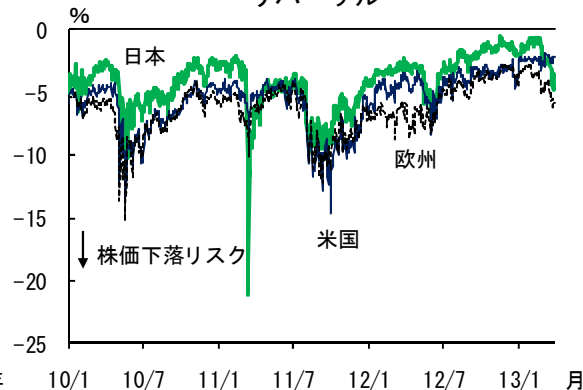
図表IV-2-4 日米欧の株価のMFIV



【MFIV】
・オプション市場の参加者が予想する1か月先の予想株価変動率。値が大きいほど株価変動に対する市場参加者のリスク認識が高まっていることを表す。

(注) 直近は3月29日。
(資料) Bloomberg

図表IV-2-5 日米欧の株価のリスク・リバーサル



【リスク・リバーサル】
・コール・オプションとプット・オプションのインプライド・ボラティリティの乖離幅を示したものの。
・値がマイナス方向（プット超）へ拡大するほど、為替は円高方向、株価は下落方向への市場のリスク認識が高まっていることを表している。

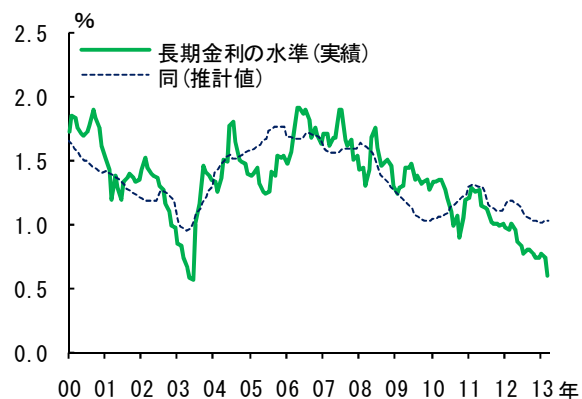
(注) 1. 日本は日経225オプション、米国はS&P500オプション、欧州はEuroSTOXX 50オプションを用いて算出。
2. 直近は3月29日。
(資料) Bloomberg

IV. 金融システムにおけるリスク

2. 金融資本市場から観察されるリスク②：国債市場からみたリスク

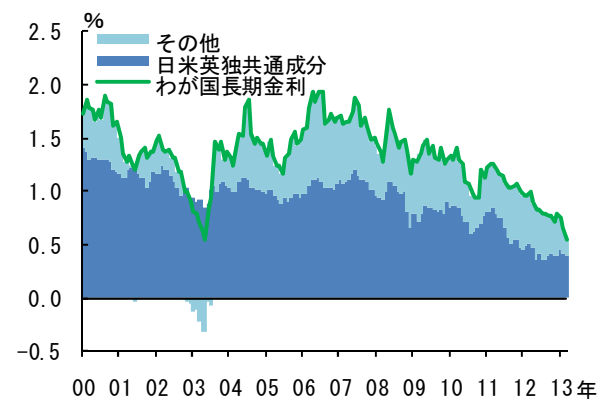
- わが国長期金利は、低下している。
 - ✓ 長期金利を先行きの成長率予想およびインフレ予想に回帰すると、これら以外の要因によって押し下げられていることが示唆される。
 - ✓ わが国長期金利のここ数年の趨勢的な低下は、グローバルに共通な要因の影響が大きい。
 - ✓ すなわち、金融規制の強化や有担保調達ニーズの強まりなどを背景とする国債需要の高まりや、各国中央銀行による安全資産の買い入れなどが、国債需給のタイト化を通じて、わが国長期金利を趨勢的に押し下げている可能性。
- わが国の財政悪化懸念による金利上昇リスクに加えて、例えば、今後、非伝統的金融政策の巻き戻しを巡る思惑などを契機に海外長期金利が上昇する場合には、わが国の長期金利も上昇する可能性がある点にも留意しておく必要。

図表IV-2-13 長期金利の水準に関する推計結果



(注)1. 推計には、説明変数として①定数項、②エコノミストによるCPI前年比の長期予測、③潜在GDP成長率を用いた。推計値は全て有意水準1%でゼロを棄却。
2. 直近は13年3月。
(資料)コンセンサス・フォーキャスト、Bloomberg、日本銀行

図表IV-2-15 わが国長期金利の分解



(注)1. 「日米英独共通成分」は日米英独の長期金利から主成分分析によって抽出した第1主成分。
2. 「その他」はわが国長期金利を「日米英独共通成分」と定数項に回帰して得た残差と定数項の和。
3. 直近は13年3月末。
(資料)Bloomberg

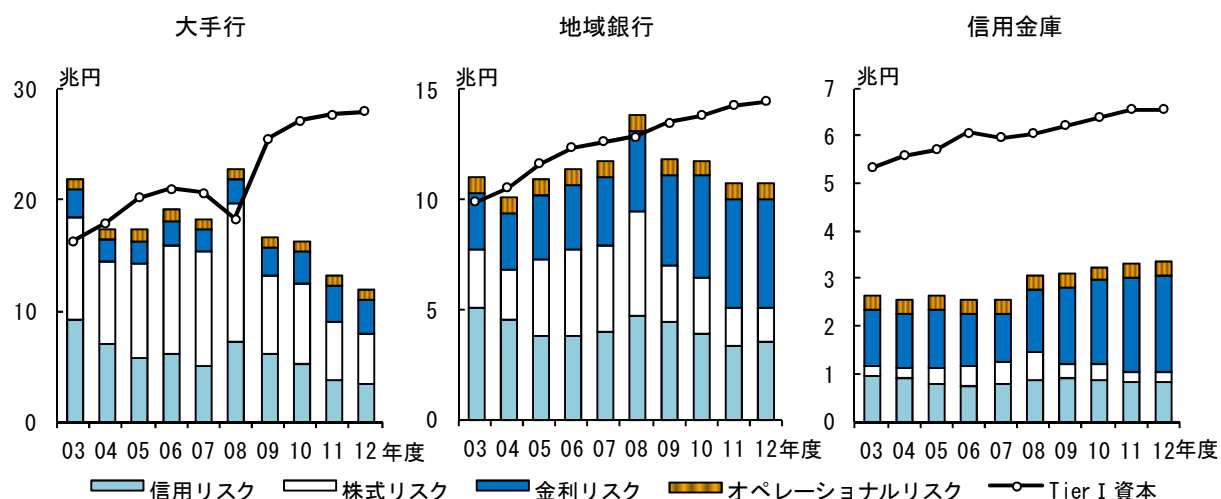
IV. 金融システムにおけるリスク

3. 銀行・信用金庫に内在するリスク①：自己資本対比のリスク量

➤ 銀行・信用金庫のリスク量は、総じてみると自己資本との対比で引き続き減少している。

- ✓ ただし、国債など有価証券投資のウエイトが高まる中、地域金融機関で金利リスク量が増加しているほか、大手行では株式リスク量が依然として大きい。

図表IV-3-1 リスク量とTier I 資本



- (注) 1. 信用リスクは非期待損失（信頼水準99%）、株式リスクはVaR（信頼水準99%、保有1年）、金利リスクは100bpv、オペレーショナルリスクは業務粗利益の15%。
 2. 直近は12年9月末。
 3. 信用金庫の12年度については、Tier I 資本、株式保有残高、信用リスクを12年3月末の水準から横ばいと仮定、業務粗利益は11年度と横ばいと仮定。

(資料) 日本銀行

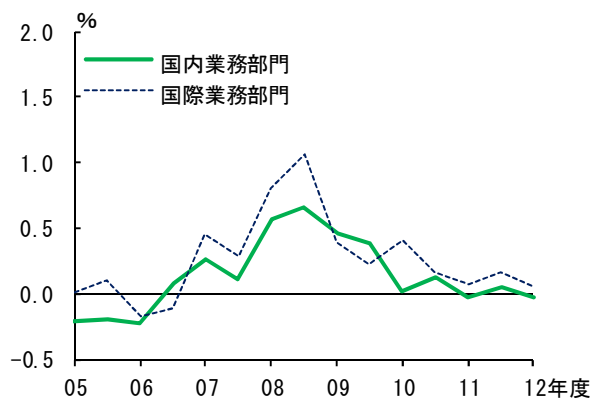
- ・非期待損失：ある確率のもとで生じる最大の損失額から平均的に生じる損失額を控除したもの。
- ・VaR：ある確率のもとで生じる最大の損失額。Value at Riskの略。
- ・100bpv：市場金利が一律に1%上昇した場合の損失額。100 basis point valueの略。

IV. 金融システムにおけるリスク

3. 銀行・信用金庫に内在するリスク②：信用コスト

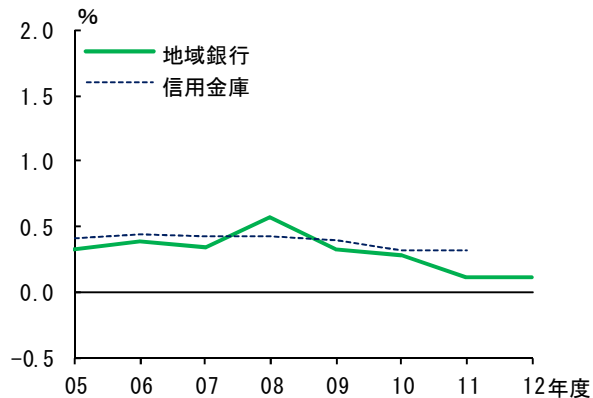
- 銀行の信用コスト率は低水準で推移している。
- ただし、中小企業の一部では厳しい財務状況が続いていることから、地域金融機関の中には、貸出債権の質に目立った改善がみられていない先が存在する。

図表IV-3-2 信用コスト率（大手行）



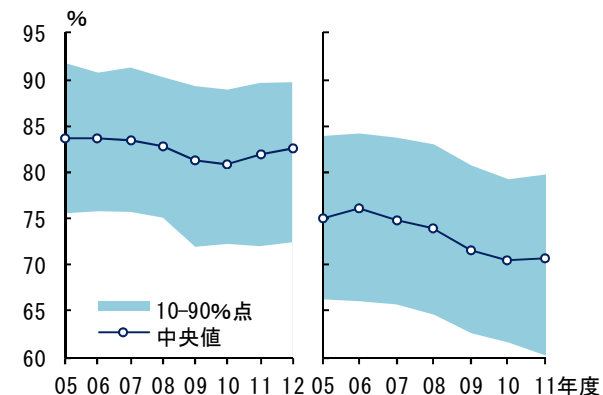
(注) 直近は12年度上期を年率換算。
(資料) 日本銀行

図表IV-3-3 信用コスト率（地域金融機関）



(注) 直近は、地域銀行は12年度上期を年率換算、
信用金庫は11年度。
(資料) 日本銀行

図表IV-3-7 正常先債権の比率
銀行 信用金庫



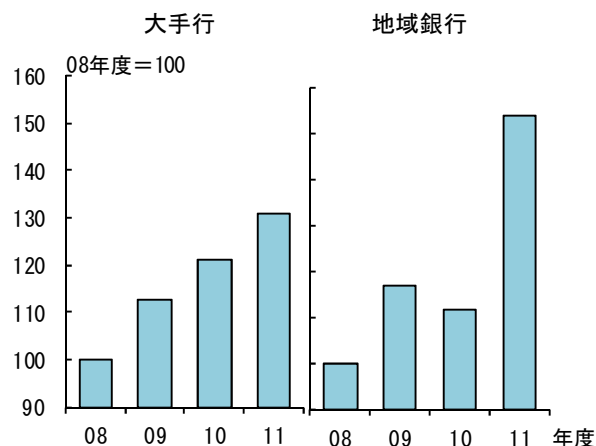
(注) 1. 左図の集計対象は大手行と地域銀行。
2. 直近は、大手行と地域銀行は12年9月末、信用
金庫は12年3月末。
(資料) 日本銀行

IV. 金融システムにおけるリスク

3. 銀行・信用金庫に内在するリスク③：大口貸出の動向

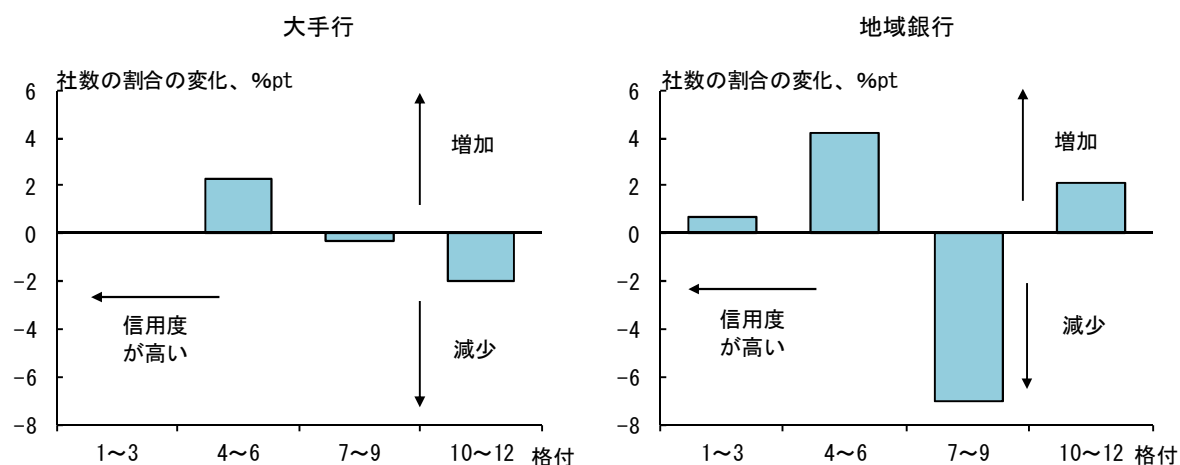
- このところ、銀行の大口貸出先（ここでは貸出額が銀行の自己資本の3%を上回る先と定義）への貸出額が増加している。
 - ✓ 大口貸出先の信用格付けは、相対的に高い先が多いとみられるものの、リーマン・ショック以降、一部には、信用格付が悪化している大口貸出先もみられる。

図表IV-3-9 大口貸出先の貸出額



(注) 1. 大口貸出先は貸出額が各銀行の自己資本額の3%を上回る先。
 2. 11年度に大口貸出先であった先に対する貸出残高。
 (資料) 帝国データバンク “SPECIA”

図表IV-3-11 大口貸出先の信用格付け分布の変化



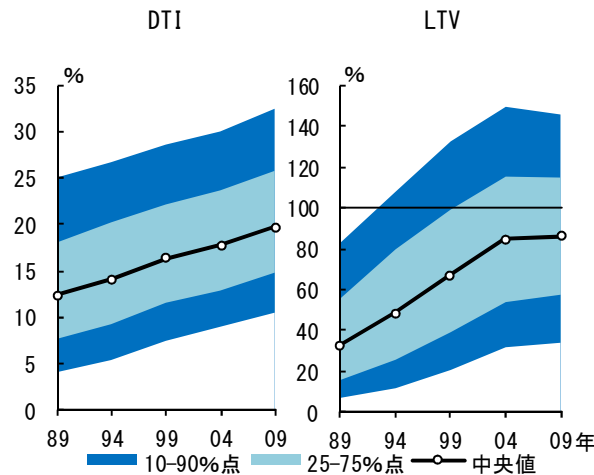
(注) 1. 08年度から11年度の変化幅。
 2. 大口貸出先は11年度の貸出額が各銀行の自己資本額の3%を上回る先。
 (資料) 帝国データバンク “SPECIA”

IV. 金融システムにおけるリスク

3. 銀行・信用金庫に内在するリスク④：住宅ローンの信用リスク

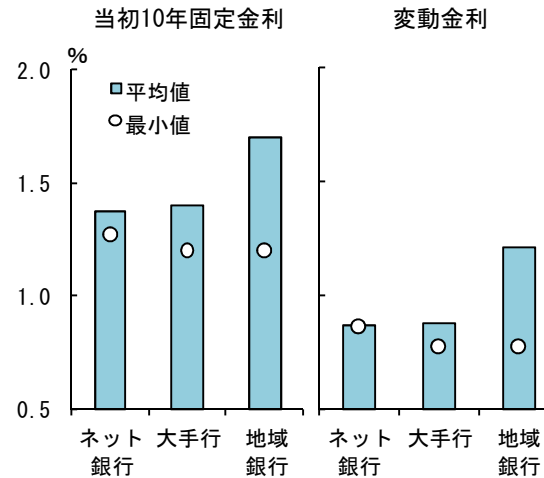
- 銀行は、住宅ローンにおける融資基準の緩和や住宅ローン金利の引き下げを行っている。
- ✓ 若年層（20歳代・30歳代）の元利返済額の対所得比率（DTI）と住宅ローン残高の対担保価値比率（LTV）を試算すると、双方ともに上昇傾向にあるとみられる。
 - ✓ 住宅ローン金利は引き続き低下しており、銀行の中にはかなり低い金利を設定する先もある。
 - ✓ 競争度が高いとみられる都市部では、住宅ローン金利の低下幅が大きい一方、DTIの上昇幅が大きく、相対的に融資基準の緩和や金利の低下が進んでいる可能性がある。

図表IV-3-13 住宅ローン保有世帯のDTIとLTV



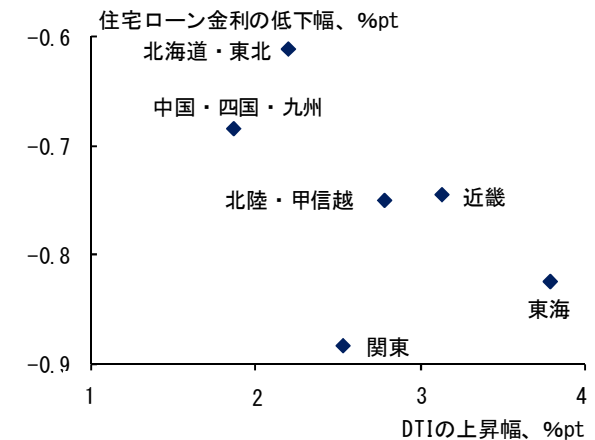
- (注) 1. DTI=土地家屋借金返済額/可処分所得
 2. LTV=住宅・土地のための負債/住宅・宅地資産額
 3. 集計対象は二人以上の世帯（住宅ローン保有世帯）のうち世帯主年齢が40歳未満の世帯。
 4. 総務省「全国消費実態調査」の調査票情報を独自集計したもの。
 (資料) 総務省「全国消費実態調査」

図表IV-3-14 住宅ローン金利



- (注) 1. 12年10月1日時点の実行金利（店頭金利－優遇金利）。
 2. ネット銀行はインターネット専門銀行などを指す。
 (資料) 日本金融通信社「ニッキンレポート」

図表IV-3-15 住宅ローン金利とDTI



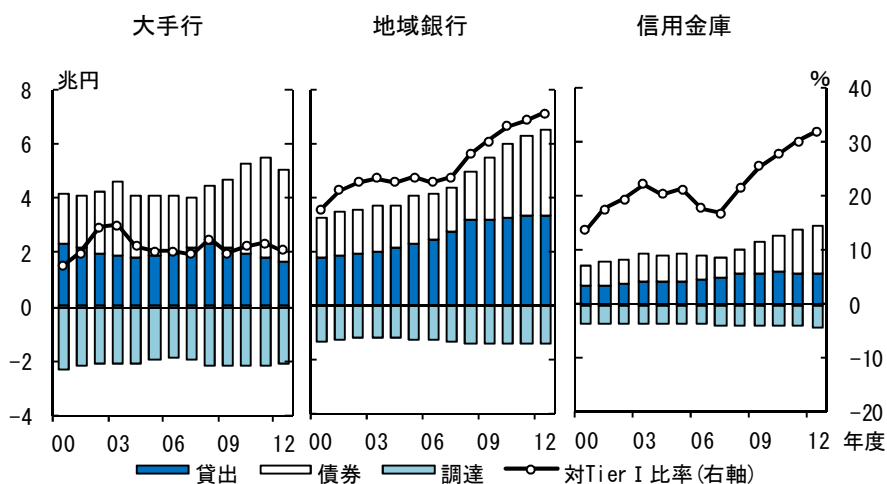
- (注) 1. 住宅ローン金利の低下幅は04年10月から12年10月の変化。DTIの上昇幅は04年から09年の変化。
 2. 住宅ローン金利は変動金利、当初固定2～20年を地域別の金利タイプ別新規貸出構成比を用いて加重平均した値。実行金利（店頭金利－優遇金利）。
 3. 総務省「全国消費実態調査」の調査票情報を独自集計したもの。
 (資料) 住宅金融支援機構「民間住宅ローンの貸出動向調査」、総務省「全国消費実態調査」、日本金融通信社「ニッキンレポート」、日本銀行

IV. 金融システムにおけるリスク

3. 銀行・信用金庫に内在するリスク⑤：金利リスク

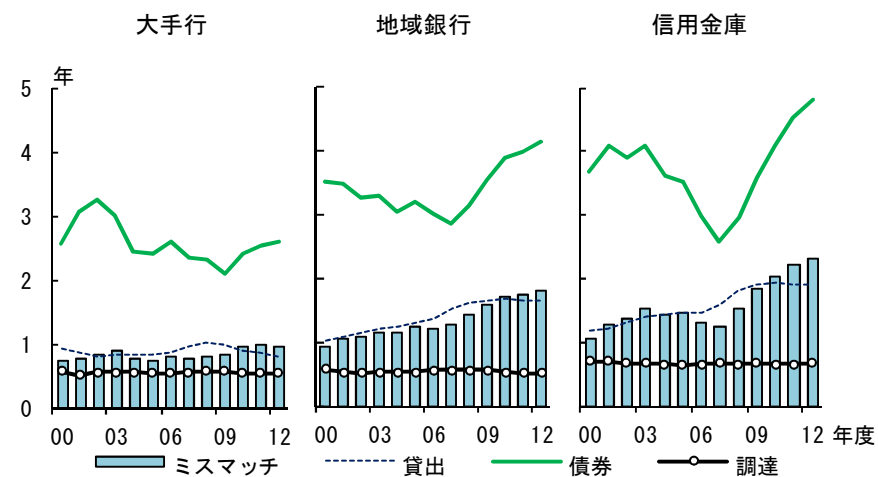
- 銀行・信用金庫の金利リスク量は総じて増加方向にある。
 - ✓ 大手行では概ね横ばい圏内で推移しているものの、地域銀行と信用金庫では引き続き増加している。
 - ✓ 債券の平均残存期間をみると、大手行では2年半程度となっているが、地域銀行で4年程度、信用金庫では5年近くまで上昇している。

図表IV-3-17 金利リスク量 (100bpv)



(注) 1. 銀行勘定の100bpv。オフバランス取引は考慮していない。
 2. 直近は100bpvが12年12月末、Tier I 資本は大手行と地域銀行が12年9月末、信用金庫が12年3月末。
 (資料) 日本銀行

図表IV-3-20 平均残存期間と期間ミスマッチ



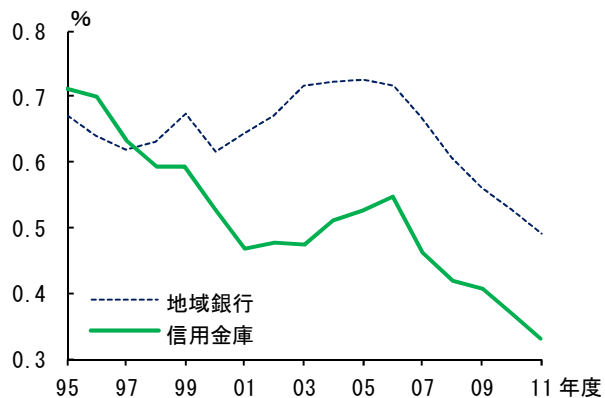
(注) 直近は12年12月末。
 (資料) 日本銀行

IV. 金融システムにおけるリスク

3. 銀行・信用金庫に内在するリスク⑥：収益力

- 中小企業の資金需要低迷や金融機関における貸出姿勢の積極化に伴い、地域銀行と信用金庫の収益力は低下を続けている。
 - ✓ 企業がメインバンクとする業態を10年前と比較してみると、信用金庫から地域銀行にメインバンクを変更する企業の割合が高くなっている。
 - ✓ 収益力の低い金融機関では、貸出業務の収益性が低いうえ、経費率も高い。

図表IV-3-34 コア業務純益ROA



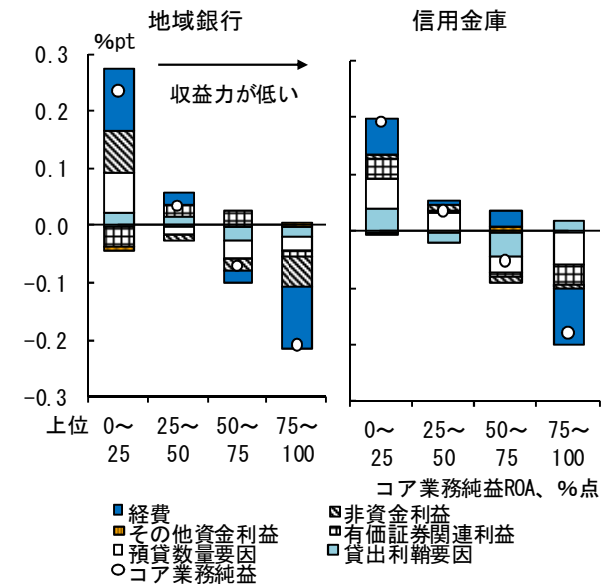
(資料) 日本銀行

図表IV-3-33 メインバンクの遷移

		10年度時点のメインバンク (遷移先)			
		信用金庫	地域銀行	大手行	その他の金融機関
00年度時点のメインバンク (遷移元)	信用金庫	-	10.3	5.6	0.9
	地域銀行	2.7	-	2.9	1.1
	大手行	3.9	7.2	-	1.1

(注) 1. 00年度時点に遷移元の金融機関をメインバンクとしていた企業が10年度時点に遷移先の金融機関にメインバンクを変更した割合。企業数ベース。
 2. 集計対象は中堅中小企業（資本金10億円未満）のうち信用評点上位25%の企業。
 (資料) 帝国データバンク "SPECIA"

図表IV-3-36 コア業務純益の平均との差



(注) 10年度時点。業態平均との差。
 (資料) 日本銀行

IV. 金融システムにおけるリスク

3. 銀行・信用金庫に内在するリスク⑦：合併による収益力の変化

▶ 統合や合併は経営効率化のためのひとつの選択肢となり得る。

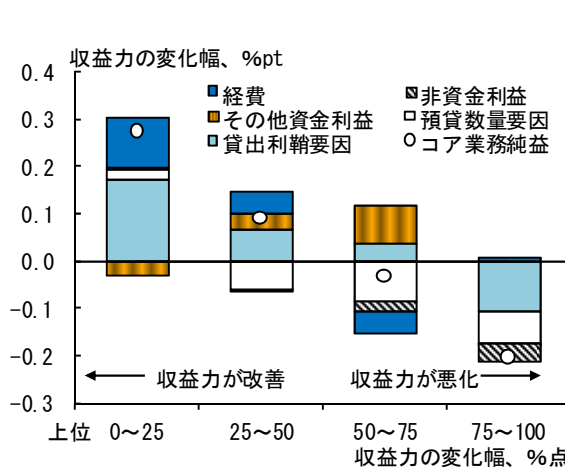
- ✓ 全体としてみれば、合併以降、収益力が業態平均と比べて改善するケースの方が多い。合併する信用金庫間の物理的な距離が近いほど、経費率の低下幅と貸出利鞘の改善幅は大きい。
- ✓ 合併以降、基礎的な収益力が業態平均と比べて改善したケースでは、預金・貸出残高が同程度に減少する一方、貸出利鞘は合併前に比べて改善している。これに対し、合併によって収益力が低下したケースでは、預金量が大幅に増加する一方、貸出の伸びがそれに追いつかず、預貸率と貸出利鞘がともに低下する傾向がみられる。

合併後5年目で基礎的な収益力が改善するケース
(業態平均対比)

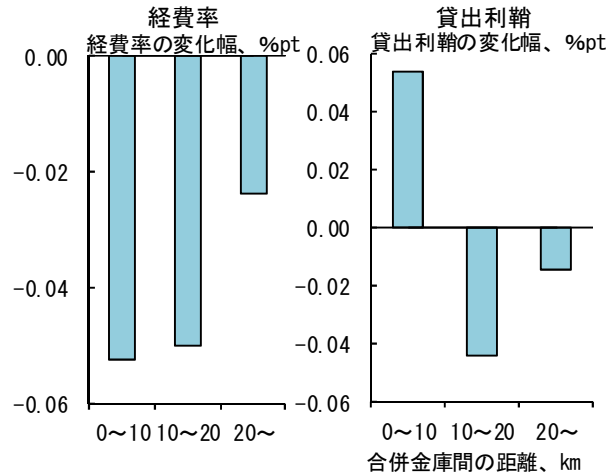
59%

- (注) 1. 収益力はコア業務純益ROA。
2. 集計対象は信用金庫のうち91年度以降の合併先。
3. 合併前年から合併5年後の変化幅。業態平均との差。
(資料) 日本銀行

図表B4-2 合併後の基礎的な収益力の変化要因

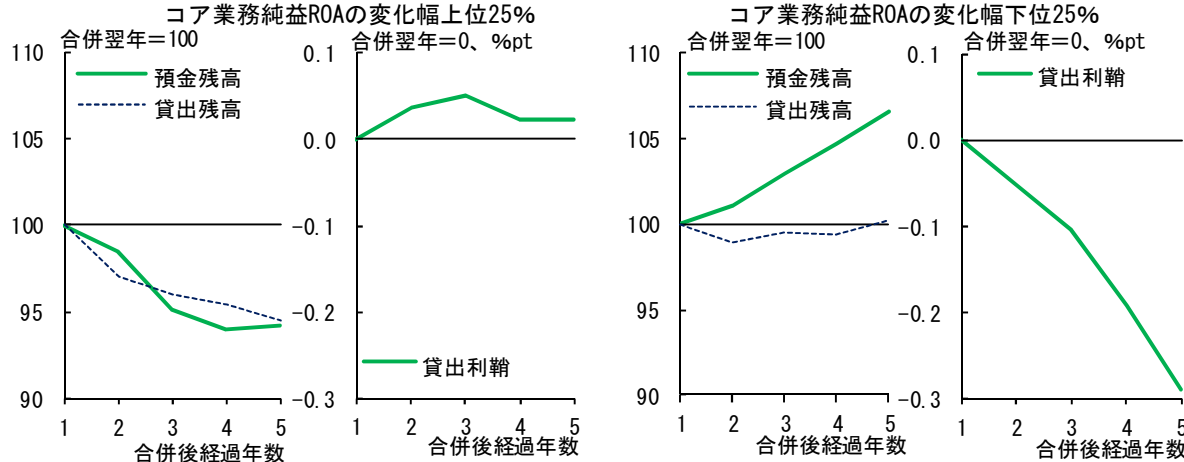


図表B4-3 合併金庫間の距離と経費率と貸出利鞘の変化幅



- (注) 1. 集計対象は信用金庫のうち91年度以降の合併先。
2. 経費率=経費/資金運用勘定
3. 貸出利鞘=貸出利回り-資金調達利率
4. 経費率と貸出利鞘の変化幅は合併前年から合併5年後の変化幅。業態平均との差。
(資料) 全国信用金庫協会、日本銀行

図表B4-4 合併後の預金残高・貸出残高・貸出利鞘



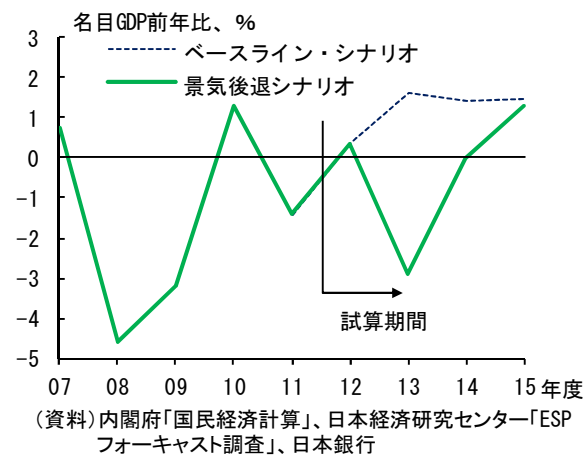
- (注) 1. 集計対象は信用金庫のうち00年度以降の合併先。
2. 貸出利鞘=貸出利回り-資金調達利率
3. コア業務純益ROAの変化幅は合併前年から合併5年後の変化。
(資料) 日本銀行

V. 金融システムのリスク耐性

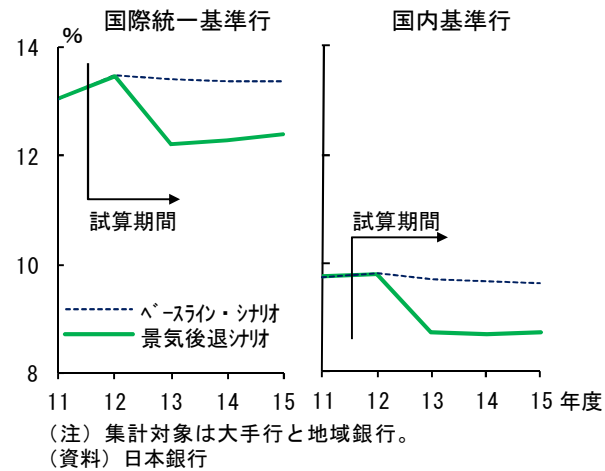
1. 経済・金融資本市場のショックに対するリスク耐性①：景気後退シナリオ

- 大幅な景気後退が生じるケースを想定しても、銀行の自己資本基盤が大きく損なわれる事態は回避されるとみられる。
- もっとも、基礎的な収益力や貸出債権の質が低い銀行では、自己資本比率が大きく低下する可能性がある。

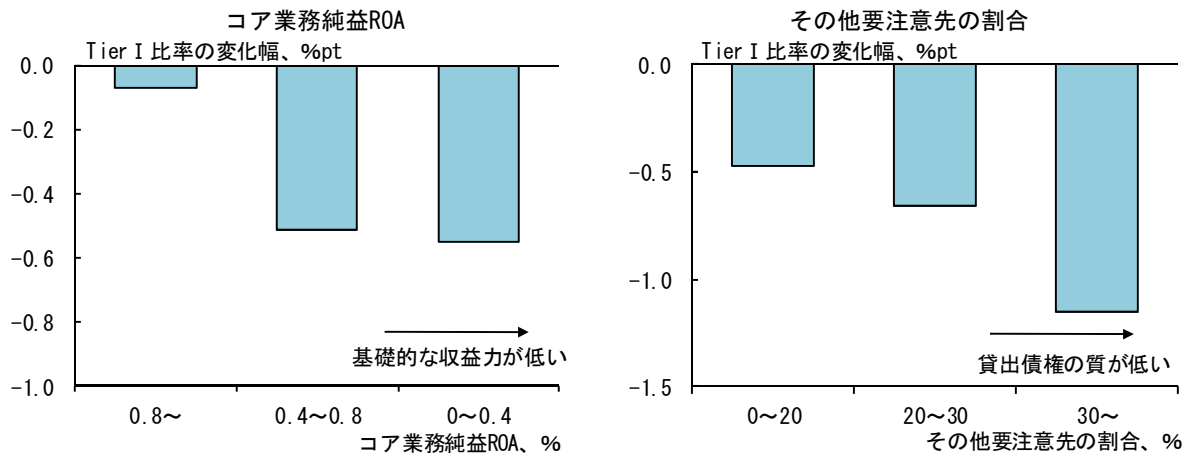
図表V-1-4 国内経済の想定（景気後退シナリオ）



図表V-1-6 Tier I 比率（景気後退シナリオ）



図表V-1-9 Tier I 比率の変化幅とコア業務純益ROA、その他要注意先の割合（景気後退シナリオ）



（注）1. 集計対象は地域銀行。
2. 横軸は、左図はコア業務純益ROA、右図は貸出債権残高に占めるその他要注意先の割合。縦軸は景気後退シナリオとベースライン・シナリオにおけるTier I 比率の差（13年度末時点）の各行の平均値。
（資料）日本銀行

V. 金融システムのリスク耐性

1. 経済・金融資本市場のショックに対するリスク耐性②：金利上昇と債券時価損失など

- ▶ 長期金利の上昇が大きいものの短期金利があまり上昇しない場合（スティープ化）、Tier I 比率への影響は軽微。
- ▶ 金利が全年限にわたり一定幅上昇する場合（パラレル・シフト）、期間収益や有価証券含み益を超える債券時価損失が発生するが、Tier I 比率は全体として規制水準を上回る。

図表V-1-10 金利上昇に伴う債券時価の変動

(兆円)

		金利上昇幅		
		1%pt	2%pt	3%pt
国際統一基準行	スティープ化	▲1.7	▲2.1	▲3.6
	パラレルシフト	▲3.2	▲6.2	▲8.0
国内基準行	スティープ化	▲1.9	▲2.8	▲4.2
	パラレルシフト	▲3.4	▲6.3	▲8.6

(注) 集計対象は大手行と地域銀行。
(資料) 日本銀行

図表V-1-12 金利上昇に伴う資金利益の変動

(兆円)

		ベース ライン	金利上昇幅		
			1%pt	2%pt	3%pt
国際統一基準行	スティープ化	3.8	3.9	4.0	4.2
	パラレルシフト		3.9	4.1	4.5
国内基準行	スティープ化	3.4	3.5	3.6	3.7
	パラレルシフト		3.4	3.4	3.6

(注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。
2. 基準時点（13年3月末）から1年間で生じる資金利益の額。
(資料) 日本銀行

図表V-1-14 金利上昇が国際統一基準行のTier I 比率に与える影響

(%、%pt)

		基準 時点	ベース ライン	金利上昇幅		
				1%pt	2%pt	3%pt
スティープ化	Tier I 比率	13.4	14.1	13.9	13.9	13.5
	変化幅	—	0.7	0.5	0.5	0.0
パラレルシフト	Tier I 比率	13.4	14.1	13.6	12.7	12.4
	変化幅	—	0.7	0.1	▲0.7	▲1.1

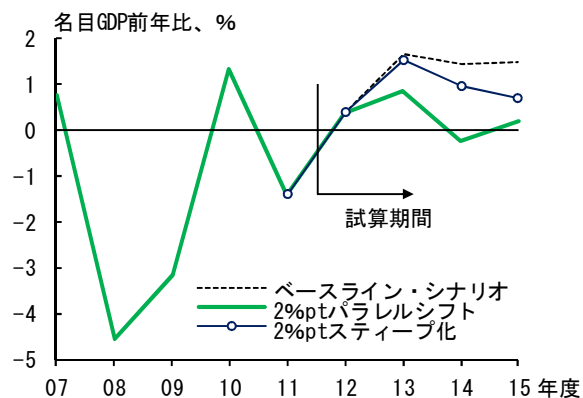
(注) Tier I 比率の変化幅は基準時点（13年3月末）から1年間の変化幅。Tier I 比率は有価証券含み益・期間収益・税効果を勘案したベース。
(資料) 日本銀行

V. 金融システムのリスク耐性

1. 経済・金融資本市場のショックに対するリスク耐性③：金利上昇と実体経済との相乗作用

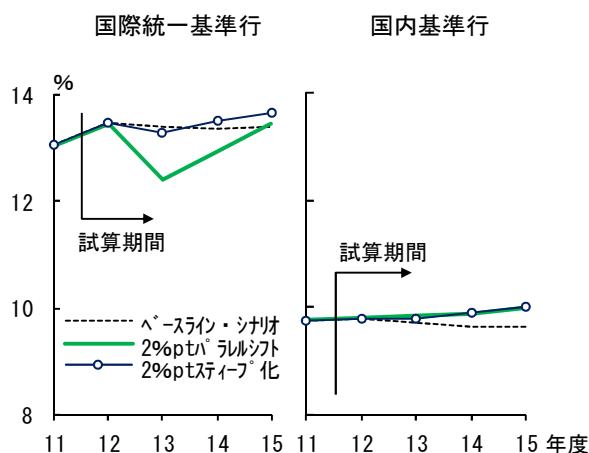
- 金利上昇が生じた場合、銀行行動と実体経済が互いにどのような影響を及ぼし合うか、金融マクロ計量モデルを用いて機械的に算出。
- スティープ化（+2%pt）による実体経済や銀行経営への影響は限定的。
- パラレルシフト（+2%pt）の場合、国際統一基準行では自己資本比率が相応に低下。実体経済（名目GDP）はベースライン対比、最大1.7%pt程度下振れ。
 - ✓ なお、金利上昇が景気の上振れとともに生じる場合、信用コスト率はベースラインを幾分下回る水準で推移するなど、銀行経営への影響は限定的。

図表V-1-16 国内経済（金利上昇シナリオ）



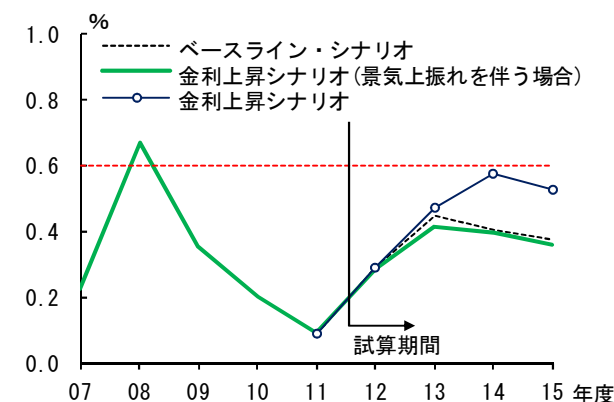
(資料) 内閣府「国民経済計算」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」、日本銀行

図表V-1-18 Tier I比率（金利上昇シナリオ）



(注) 集計対象は大手行と地域銀行。
(資料) 日本銀行

図表V-1-20 信用コスト率（金利上昇が景気上振れとともに生じる場合）



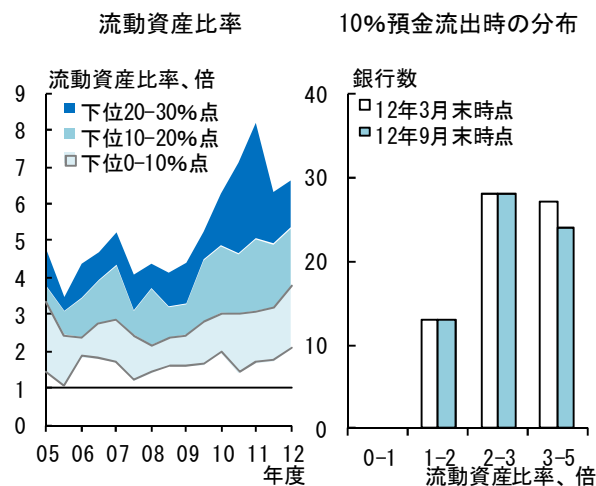
(注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。水平線は12年度上期損益分岐点。
2. 金利上昇シナリオは2%ptパラレルシフト。
(資料) 日本銀行

V. 金融システムのリスク耐性

2. 資金流動性リスクに対するリスク耐性

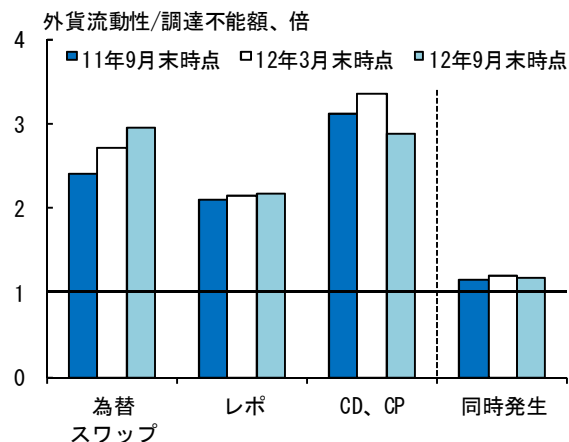
- 円貨・外貨ともに、市場調達が部分的に活用できなくなるケースが生じたとしても、銀行は、全体として概ね十分な量の資金流動性を確保していると試算される。
 - ✓ 円貨市場調達が3か月間不可能で、かつ預金（満期3か月以内）が10%流出しても、すべての銀行が調達不能額を上回る流動資産を保有。
 - ✓ 各外貨市場調達が1か月間不可能となっても、調達不能額を上回る外貨流動性を保有。もっとも、全ての外貨調達市場で1か月間調達が不可能となると、外貨流動性バッファーに匹敵する調達不能額が発生。

図表V-2-1 円貨流動性ストレス・テスト



(注) 1. 集計対象は大手行（除く信託銀行）と地域銀行。
 2. 流動資産比率 = (預け金 + 現金 + 国債) / ネット市場性資金調達（満期3か月以内）。左図の直近は12年9月末。
 3. 右図は預金（満期3か月以内）が10%流出した場合の流動資産比率。
 (資料) 日本銀行

図表V-2-2 外貨流動性ストレス・テスト



(注) 1. 集計対象は大手行と地域銀行。
 2. 調達不能期間は1か月。
 (資料) 米国主要MMF開示資料、日本銀行

VI. おわりに

金融システムの安定性評価

■わが国の金融システムは、全体として安定性を維持している。

- これまでのところ期待の強硬化に起因した不均衡の存在を示唆する指標は観察されない。もっとも、金融機関の国債保有残高が引き続き大きいことには注意する必要がある。
- 銀行・信用金庫が抱えるリスク量は、総じてみると自己資本との対比で引き続き減少している。
- 金融機関のリスク耐性は相応に強い状態にある。
 - ✓ リーマン・ショック時なみの大幅な景気後退が生じるケースなどを想定しても、銀行の自己資本基盤が全体として大きく損なわれる事態は回避されるとみられる。
 - ✓ もっとも、基礎的な収益力や貸出債権の質が低い銀行では、自己資本比率が大きく低下する可能性がある。

金融機関の経営課題

■収益力の向上

- 事業の成長性・リスクを見極める能力の強化などを通じて、取引先企業の事業再生や成長分野で活動する企業に対する支援の実効性を高め、潜在的な金融サービスに対する需要を掘り起こすことが重要。
- 合併などを通じて経営効率の改善などを図ることも、収益力向上のためのひとつの選択肢。

■自己資本基盤の強化

- 収益性やリスクの高い分野での金融仲介活動を続けていくためにも、自己資本の充実が不可欠。

■リスク管理の実効性向上

- 企業再生面での一層の取り組みに加え、内外与信ポートフォリオにかかる集中リスクの抑制、大口与信先に対する管理を強化。
- 債券保有にかかる様々なリスクを把握。
- 株価動向が金融機関の収益などに及ぼす影響を踏まえ、株式リスクを引き続き適切に管理。